

公の施設目標管理型評価書【指定管理者施設用】

平成26年度

施設名	新潟市母子生活支援施設さつき荘		
管理者名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	指定期間	平成26年4月1日 ~ 平成31年3月31日
担当課	福祉部こども未来課		
所在地	新潟市江南区		
根拠法令	児童福祉法		
設置条例	新潟市母子生活支援施設設置条例		
施設概要	敷地面積 1968.63㎡ 建築面積 433.68㎡ 延床面積 1077.69㎡ 建物・構造・主な施設内容 鉄筋コンクリート3階建て 居室 18室 共有部分 集会室、遊戯室、静養室、会議室		

施設設置目的
<p>配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、併せて退所した者について相談その他の援助を行う。</p>
管理・運営に関する基本理念、方針等
<p>子育てが困難な状況にある母子世帯や事実上の母子世帯の母親とその子どもを入所させて保護するとともに、様々な支援を通してその自立を促進する。 母子はDVはじめ、多くの課題を抱えており、長期かつ総合的な支援を必要としている。母子の立場を尊重して信頼関係を構築し、ともに課題を解決する視点を持って支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 児童福祉法に基づく施設として、「子どもの最善の利益」を念頭に支援を行う。 (2) 母子の希望や意志を尊重し、あたたかく、寄り添う立場で支援する。 (3) 母子が共に生活できる施設の特徴を生かし、生活に密着した支援を行う。 (4) 母子の退所後の地域での生活も含めた息の長い支援を行う。 (5) 様々なニーズに対応するため、職員のスキルを向上させるとともにチームとして統一した支援を行う。 (6) 入所者が心から安心でき、安全に暮らせるようマニュアル、環境を整える。 (7) 関係機関との連携を重視し、協働して支援の充実を図る。 (8) 入所者、及び第三者による評価を運営に生かす。

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価 ※	評価コメント ※
市 民	自立支援計画の策定	母親と子どもの一人一人の自立支援計画策定率100%	母と子の自立支援計画を策定。小学生以上の子どもとは児童面談を実施し、こどもの意向も盛り込んでいる。	B	目標達成
	利用者満足度	施設が行う支援について、説明を通じ母親と子どもそれぞれが主体的に選択できるように支援している。	「入所のきまり」に施設が行う支援メニューを記載・説明し、利用者が支援を選択しやすくしている。自立支援計画は、利用者ひとりひとりを尊重し検討した支援内容を母に説明した。	B	目標達成 丁寧な説明に努めている。
		行事などのプログラムは、母親や子どもが参画しやすいよう工夫し計画実施している。：参加率60%	母親集会やおたのしみ会を実施し、参加率は平均63.5%であった。	B	目標達成
		施設運営に対する聞き取り調査やアンケートの調査の実施：年1回	3回実施 利用者アンケート1回 行事企画アンケート1回 地域住民等アンケート1回	B	目標達成
	苦情・要望に対する対応	苦情解決の仕組みを確立し機能させている。 苦情対応の第三者委員配置：2人	苦情解決マニュアルを整備。苦情・要望受付の仕組みは「生活のしおり」に掲載して利用者に周知している。第三者委員2名を配置している。	B	第三者委員を適正に配置している。
	緊急時の適切な対応	災害、火災、不審者などを想定した避難訓練の実施：月1回	各種災害を想定した避難訓練を実施している。不審者侵入想定訓練は、所轄の警察署員指導(参加)の上実施した。	A	外部の機関に協力を求め、参加してもらうことで、入所者の安心につなげている。
財 務	管理運営経費の縮減	入札、見積り合わせなど、管理的経費縮減に努力すること	見積りも合わせを徹底したほか用紙・光熱費の節約をした。また、軽微な修繕は職員で行った。	B	運営費の縮減に努めている。
業 務	自立支援計画の実施	母親と子どもの一人一人の自立支援計画に基づく支援の実施状況を記録している。	自立支援面談記録・処遇検討記録を始め、計画に基づく支援を日々記録している。	B	支援記録の確認および職員間での共有に努めている。
	緊急時の体制整備と対応	緊急時対応マニュアルの整備と研修：年1回の見直し、職員研修	多様な緊急時に対応できるよう、対応マニュアルを改訂した。訓練前にはマニュアルを確認している。 所轄の警察署と日頃から密に連携している。毎日、前日のヒヤリハット事例を確認し、あった場合は対策を検討している。	A	緊急時に対し常に高い意識を持ち業務にあたっている。
	個人情報保護の徹底	個人情報保護に関する内部研修 年1回実施	市個人情報保護条例、法人の個人情報保護規定を職員に配布し、業務の中で常に徹底させている。	B	目標達成

	関係機関との連携	福祉事務所や児童相談所などの関係機関との定期的な連携 :年10回以上	要保護児童対策地域協議会江南区実務者会議に毎月(年10回)出席する他、個別ケースについては随時行なっている。	B	目標達成
	地域社会への参加・交流促進	ボランティアの受け入れに対する体制整備:年間受入人数36人	地域交流事業を1回主催 <ボランティア受入状況> 学生ホラ:のべ108人 地域ホラ:のべ8人	A	地域とのつながり、関係性の構築に努めている。
	支援の継続性	退所後、安定した生活を送れるよう支援を行っている。	・退所者へのアウトリーチ18件 ・相談受け入れ7件 他 関係機関連携あり	B	目標達成
	その他業務仕様書等に定める事項の遵守	その他業務仕様書等に定める事項の遵守	業務仕様書の遵守に努めた。	B	仕様書の遵守に努めている。
人 材	配置人員の充足	施設運営最低基準による職員配置の遵守	職員配置の基準を遵守に努めた。	B	適正に配置している。
	配置人員の資質向上	計画的な実務外部研修実施:1人年2回以上	実務経験に応じた実務外部研修を1人年6回以上実施した	B	目標達成
		施設内、市母子生活支援施設合同、関係機関との内部研修の実施:年1回以上	内部研修を3回実施うち、1回は児童福祉施設他種別職員を講師とした2施設合同研修	B	目標達成

【評価基準】

A: 要求水準(評価指標)を達成し、かつその達成度・内容が優れている

B: 要求水準(評価指標)が達成されている

C: 要求水準(評価指標)が達成されていない

※評価について、「A」を付ける場合は「優れている点」を、「C」を付ける場合は「達成されていない点」を、「評価コメント」欄に明記してください。(評価指標が達成されているだけなら「B評価」で、その達成度や内容が優れていなければ「A評価」とはなりません)

指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

集団に馴染まない入所者が増えてきているが、ひとりひとりの成育歴・生活歴を理解し、ストレングス視点を大事にした支援を行なっている。児童の満足度はこれまでも高かったが、母親にとっても安心・安全な生活の場となれるよう、心掛けている。退所後も途絶えない支援をできる関係性を保ち、相談を待ち受けるだけでなく、アウトリーチを実施している。入所者と地域との交流も可能な範囲内で実施した。地域住民はじめ、地域で暮らす子育て世代の方々との共存を意識することが出来たと思っている。

所 管 課 に よ る 総 合 評 価 (所 見)

入所している母子が抱える課題を整理したうえでそれぞれの自立支援計画を策定し、また、実際の支援内容を記録し支援にあたる職員間で情報を共有しながら適正な支援に努めている。母だけではなく学童面談も行い目標を決めるなど、支援の押しつけにならないよう入所者の意向も反映させている。地域とのつながりや関係性構築の取り組みは退所後の母子の生活に有用なものと考え。総合して良好な施設運営を行っており、指定管理者として優良と評価できる。